

令和 3年度予算見積調書

課室名: 情報システム課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2268 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目		SDGsゴール	9
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業の概要				5 事業説明					
県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。 (1) ICT施策の総合調整 30千円 (2) ITアドバイザーからの助言 176千円 (3) 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 616千円 (4) コンピュータ研修負担金 879千円 (5) ICT-BCPの推進 2,926千円				(1) 事業内容 ア ICT施策の総合調整 30千円 イ ITアドバイザーからの助言 176千円 ウ 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 616千円 エ コンピュータ研修の負担金 879千円 オ ICT-BCPの推進 2,926千円 (2) 事業計画 ア 情報通信技術の進展に対応した政策の基本的方向づけを行うとともに、スマート県庁を推進し、関連する施策の調整を図るため、スマート県庁推進会議を運営する。 イ 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 ウ 電子県庁の推進のため、一般職員のICTスキル向上のための研修を実施する。また、電子県庁推進に関する各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 エ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。 オ ICT-BCPをより効果的に実践するため、ICT-BCPの推進や訓練などを実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり (単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,627							4,627	△18,730
前年額	23,357							23,357	